

まつすぐな国づくり。

日本人から真の笑顔が消えてしまいました。このままではいけない。ふる里を守る、国を守る。その先頭に立ちたい。私は、そんな思いで自民党総裁選挙に立候補しました。

東日本大震災から一年半がたちました。あの

震災の後、多くの日本人が、ふる里を強く意識するようになりました。人それぞれにふる里があります。みんな、心にふる里を持つています。ふる里とふる里が結び合っていたから、この国には活力があった。そんな日本を取り戻したい。

民主党政権の下で日米同盟が揺らぎ、我が國

領土への主権侵害が続き、我が国の平和と安全が著しく侵されています。日米関係を再構築し、国力を回復し、国を守る。そんな政治を創りたい。

老・壮・青の各世代の団結なくして、この国に未来はありません。担がれる側、担ぐ側、双方の理解と協力なくして、年金も医療も、介護も成り立ちません。日本人の心を一つに、しっかりと将来を見据えて、この難局に打ち勝つていきたい。

まっすぐに、心を一つに立ち向かえば、それは可能です。

世界と共に生する強い経済戦略国家。ふる里に陽を当てる、活力ある福祉国家。家族に仕事を、富を、愛を。ふる里に、希望を。そして、国に安心と、安全を。そんな、まつすぐな国「日本」を皆さんとともに創る。そのために働くかせて下さい。

自民党が築いてきた日本を、
確かな国へ、まっすぐに導きます。
各世代の力を結集し、
まっすぐな心で、未来を創ります。



まつすぐな日本に立て直します。
石原のぶてるは、身命を賭して
政権を奪還、

ふる里に陽を当てる「日本活力ビジョン」

- (1) 円高是正によるデフレ脱却で、景気を回復し、都会も地方も雇用拡大。
- (2) 被災地の復興の迅速化と真の地方分権の促進。新エネルギー構造改革。
- (3) 自助・共助・公助の確立で、年金・医療・介護など社会保障を充実。
- (4) 農林水産業の多面的機能を評価し、環境を守り、食料自給を高める。
- (5) 日本外交を再建し、日本の主権と国民の誇りを守る。
- (6) 新憲法を制定し、教育改革・行政改革を断行。2010党綱領に基づき政策を決定する。

1.雇用と経済成長

世界でいちばん、企業が活動しやすい国へ。「日本活力ビジョン」で雇用を創ります。
●円高・デフレへの最優先の取り組みにより、「産業空洞化危機」を防止。
●政権復帰100日以内に「雇用確保・創出60万人計画」を策定します。
●研究開発や投資を圧倒的に進めていくための法人税引き下げを行います。
●日本の雇用の約7割を担う中小企業や農林水産業など地方の産業支援に力を入れ、国内雇用を確保します。女性の活力を成長に最大限活かします。
●科学技術を国家目標として推進する真の司令塔組織「産業競争力会議」を創設します。アジアの成長を取り込む「投資庁」を創設します。

2.復興・防災とふる里再生

大震災からの早期復興と「命を守る」防災対策を徹底します。
●国民の生命と財産を守ることが政治の使命です。何よりも大震災からの早期復興(旧に復する「復旧」から未来志向の「復興」へ)と、国民の「命を守る」防災対策(国土強靭化)を徹底します。
●経済活性化と雇用増のため、合計2兆円の交付金を創設します。

3.社会保障

持続可能な社会保障制度の確立。消費税は、全額、社会保障に使います。
●三党合意に沿った改革の実現。社会保障は社会保険制度を基本とします。消費税は、全額、社会保障に使います。
●「自助」「自立」を第一に、「共助」と「公助」を組み合わせ、弱い立場の人には、しっかりと援助の手を差し伸べていきます。
●税や社会保険料を負担する国民の立場にたって、不公正な生活保護の見直し(8000億円削減)やバラマキを阻止し、公平な制度をつくります。

4.総合的安全保障(エネルギー、食料、資源など)

エネルギー：安全第一の原則、新たなエネルギー安定供給構造へ。
●当面の最優先課題として、3年間、再生可能エネルギーの最大限の導入、省エネの最大限の推進を図ります。
●原子力については、安全第一の原則の下、原子力規制委員会の専門的判断により安全性を厳しくチェック、再稼働の可否を判断します。
●これらの状況を踏まえ、原子力の未来を見極めつつ、10年以内に新たなエネルギーの安定供給構造を構築します。

農業：食料の自給を基本に、農林水産業の基盤強化。

●「多面的機能新法」の制定により、農林水産業や農山漁村のコミュニティが果たしている多面的機能を正当に評価し、水田のみならず、畠地も含め、農地を農地として維持する事に対価を支払う日本型直接支払いの仕組みを導入します。
●「聖域なき関税撤廃」など日本の国益に反する形でのTPP交渉参加に反対します。

5.外交・安全保障

日本の立場をハッキリ主張する外交と東アジアの現実に向き合う安全保障。
●日本を取り巻く東アジアの情勢が厳しさを増す中で、日本の平和と安全を守っていくために、日米同盟を更に強化し、集団的自衛権の一部行使を認めるなど体制の整備を進めます。
●わが国の領土と主権を守る国内法や組織・機関の整備を進めます。

6.憲法改正・教育・行革

「日本の誇り、日本人らしさ」を示す新しい憲法をつくります。
●自民党が決定した憲法改正草案に基づき、自衛権の保有と国防軍の保持、緊急事態条項の導入、憲法改正発議要件の緩和などを進めていきます。
●世界トップレベルの教育立国を目指し、全国一斉学力テストや土曜授業の復活などを行います。いじめ対策を徹底し、国や教育委員会の責任を明確化します。
●行政組織を徹底的に効率化・簡素化する「中央省庁改革」と、国と地方を合わせた公務員人件費の2兆円削減や、能力・実績主義の徹底などによる「公務員制度改革」を実行します。

政権奪還！日本再生！！

略歴

慶應義塾大学卒業後、日本テレビに入社、政治部記者として大蔵省・外務省・首相官邸等を担当。

● 平成2年より7期連続当選。

● 平成10年の金融国会で、金融危機を沈静化し政策新人類と呼ばれる。

● 平成13年4月、小泉内閣の行政改革・規制改革担当相として初入閣。

● 平成15年9月より国土交通相、初代・観光立国担当相を務める。

● 平成19年に党政調会長。

● 平成20年、史上最年少で自民党総裁選に立候補。

● 現在、自民党幹事長、党東京都連会長。